

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 徹
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(千円)	14,329,559	13,504,956	5,258,926	5,585,188	24,156,355
経常利益又は経常損失() (千円)	992,227	993,098	37,945	33,910	116,910
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,112,793	1,080,182	131,092	87,642	11,595
純資産額(千円)	-	-	10,666,891	10,751,333	11,762,993
総資産額(千円)	-	-	21,420,262	19,673,077	18,749,367
1株当たり純資産額(円)	-	-	417.99	421.30	460.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	43.61	42.33	5.14	3.43	0.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.8	54.6	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,498,903	154,851	-	-	467,263
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,336	67,849	-	-	83,886
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,049,988	7	-	-	450,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,104,299	3,749,155	3,662,446
従業員数(人)	-	-	885	820	856

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第34期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第35期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	820	(174)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	28	(5)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

建設業における生産実績は、施工監理、施工技術、機械力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、当社グループは外注に依存している割合が高く、具体的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	6,176,386	115.2	7,532,664	109.3
増改築事業	1,270,151	119.4	1,049,355	151.0

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
住宅事業(千円)	4,393,849	105.4
増改築事業(千円)	847,489	114.0
その他の事業(千円)	343,848	98.8
合計(千円)	5,585,188	106.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長により輸出が緩やかに増加し、企業収益の改善がみられ、景気の持ち直しが期待されるものの、いまだ雇用状況や所得環境に大きな変化はみられず、不透明な状況が続いております。

当社グループが身を置く建設・住宅・不動産業界におきましては、「景気浮揚のトップバッター」との位置付けで、過去最大規模の住宅ローン減税等の税制優遇措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅版エコポイント制度の導入・普及等、住宅需要刺激策も功を奏しております。

全国新設住宅着工戸数は、45年ぶりの低水準であった昨年度に比して、ベクトルは上向きに推移し持ち直しの動きがみられるようになりましたが、予断を許さぬ状況に変わりはありません。

住宅市場では、一部回復の兆しがあるものの、公示地価の断続的下落傾向や企業収益の改善が個人所得に反映されず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループとしては、業界として注目されている長期優良住宅の普及・促進や、住宅版エコポイント制度をお客様のニーズに併せて有効活用し、新築戸建て事業のみならず、増改築事業、賃貸仲介や管理・土地建物の不動産流通事業の強化を図り、広範なお客様のご要望にお応えしていくことが企業グループの社会的責任として取り組んでおります。

このような状況下において、当第3四半期連結会計期間における受注・売上面につきましては、受注及び売上高はグループ全体としては平成21年12月11日に発表いたしました平成21年10月期決算短信の当初計画ライン上で推移しております。

売上高は55億85百万円（前年同四半期比6.2%増）となり、利益面につきましては、当初計画上の売上総利益率をほぼ達成できたこと、また、販売管理費を当初計画より圧縮できたこと等により、営業損失は40百万円となりました。

また、経常損失は33百万円、四半期純損失は87百万円となり、前年同四半期会計期間に比べて若干の改善を図ることができました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、大幅な受注残の減少のなかで当連結会計年度がスタートいたしました。

期中に入ってから受注・売上状況は、グループ連結でほぼ計画ライン上で推移しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は43億93百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。

増改築事業

第二の柱である増改築事業につきましては、お客様のニーズに合わせたきめ細かい営業を積極的に行った結果、受注・売上ともほぼ当初計画を達成し、当第3四半期連結会計期間の売上高は8億47百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

その他の事業

不動産仲介・賃貸事業を中心としたその他の事業につきましては、受注・売上とも堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億43百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比49.8%増）となりました。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億10百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は37億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、17億40百万円(前年同四半期比49.2%増)となりました。

これは、未成工事受入金の増加額14億65百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、29百万円(前年同四半期比47.8%減)となりました。

これは、貸付金による支出13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、15億円(前年同四半期比87.5%増)となりました。

これは、短期借入金の純減少額15億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であり、 単元株式 数は100株 であります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,507,600	255,076	同上
単元未満株式	普通株式 11,818	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,076	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	255,700	-	255,700	0.99
計	-	255,700	-	255,700	0.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	103	95	98	92	95	109	103	99	96
最低(円)	85	85	86	87	85	91	88	88	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,033,155	3,992,446
完成工事未収入金等	253,600	231,178
未成工事支出金	1,073,215	301,257
販売用不動産	1,887,116	2,447,048
原材料及び貯蔵品	128,304	103,291
繰延税金資産	25,838	30,543
その他	1,048,037	257,358
貸倒引当金	9,112	7,314
流動資産合計	8,440,154	7,355,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,137,964	1 3,308,019
機械装置及び運搬具(純額)	1 48,482	1 56,102
土地	5,948,863	6,043,773
建設仮勘定	-	126,000
その他(純額)	1 71,553	1 59,457
有形固定資産合計	9,206,864	9,593,353
無形固定資産		
のれん	15,969	19,962
その他	271,262	124,732
無形固定資産合計	287,232	144,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,196	949,106
長期貸付金	152,970	144,739
繰延税金資産	49,912	50,739
その他	639,703	638,398
貸倒引当金	125,956	127,474
投資その他の資産合計	1,738,825	1,655,509
固定資産合計	11,232,923	11,393,556
資産合計	19,673,077	18,749,367

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,128,290	2,583,872
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	50,071	82,417
繰延税金負債	825	1,241
未成工事受入金	2,997,605	833,034
完成工事補償引当金	153,596	172,625
その他	1,488,397	1,213,458
流動負債合計	7,318,787	5,386,649
固定負債		
退職給付引当金	673,017	633,296
役員退職慰労引当金	149,749	152,944
繰延税金負債	60	-
その他	780,130	813,484
固定負債合計	1,602,957	1,599,724
負債合計	8,921,744	6,986,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	731,722	348,460
自己株式	56,748	56,740
株主資本合計	10,753,796	11,833,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,463	70,993
評価・換算差額等合計	2,463	70,993
純資産合計	10,751,333	11,762,993
負債純資産合計	19,673,077	18,749,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	14,329,559	13,504,956
売上原価	10,212,277	9,681,520
売上総利益	4,117,281	3,823,436
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,036,016	1,983,108
退職給付引当金繰入額	39,192	39,323
役員退職慰労引当金繰入額	11,050	8,788
貸倒引当金繰入額	6,357	104
賃借料	530,911	468,179
その他	2,466,204	2,336,786
販売費及び一般管理費合計	5,089,733	4,836,290
営業損失()	972,451	1,012,853
営業外収益		
受取利息	9,828	5,413
受取配当金	5,452	9,395
保険転換差益	-	10,715
その他	29,205	26,345
営業外収益合計	44,486	51,870
営業外費用		
支払利息	48,193	26,289
貸倒損失	-	732
貸倒引当金繰入額	621	1,514
減価償却費	2,322	379
その他	13,125	3,199
営業外費用合計	64,262	32,115
経常損失()	992,227	993,098
特別利益		
前期損益修正益	6,649	-
固定資産売却益	577	6,676
完成工事補償引当金戻入額	13,501	-
貸倒引当金戻入額	1,246	1,338
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,000
保険解約返戻金	-	625
特別利益合計	21,974	11,641

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
特別損失		
前期損益修正損	40,226	-
固定資産除却損	9,364	8,891
固定資産売却損	-	162
投資有価証券評価損	165	-
減損損失	62,199	39,251
保険解約損	493	4,963
事務所閉鎖損失	4,240	-
その他	-	16
特別損失合計	116,690	53,285
税金等調整前四半期純損失()	1,086,943	1,034,742
法人税、住民税及び事業税	18,189	40,324
法人税等調整額	7,660	5,116
法人税等合計	25,850	45,440
四半期純損失()	1,112,793	1,080,182

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	5,258,926	5,585,188
売上原価	3,631,917	3,980,388
売上総利益	1,627,008	1,604,799
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	666,503	669,582
退職給付引当金繰入額	10,508	12,823
役員退職慰労引当金繰入額	4,017	3,135
貸倒引当金繰入額	1,960	64
賃借料	170,654	155,530
その他	803,394	804,651
販売費及び一般管理費合計	1,657,038	1,645,787
営業損失()	30,029	40,987
営業外収益		
受取利息	2,120	1,765
受取配当金	3,771	5,580
その他	10,403	6,666
営業外収益合計	16,295	14,012
営業外費用		
支払利息	14,444	5,496
貸倒引当金繰入額	-	543
減価償却費	774	120
その他	8,992	774
営業外費用合計	24,211	6,934
経常損失()	37,945	33,910
特別利益		
固定資産売却益	-	1,117
貸倒引当金戻入額	322	2,498
特別利益合計	322	1,380
特別損失		
前期損益修正損	40,226	-
固定資産除却損	8,841	-
投資有価証券評価損	164	-
減損損失	36,243	39,251
その他	472	-
特別損失合計	85,948	39,251
税金等調整前四半期純損失()	123,570	74,541
法人税、住民税及び事業税	4,617	8,322
法人税等調整額	2,903	4,778
法人税等合計	7,521	13,100
四半期純損失()	131,092	87,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,086,943	1,034,742
減価償却費	300,749	288,477
減損損失	62,199	39,251
のれん償却額	3,992	3,992
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	66,215	19,029
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,553	39,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,801	3,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,732	279
受取利息及び受取配当金	15,280	14,809
支払利息	48,193	26,289
為替差損益(は益)	175	285
投資有価証券評価損益(は益)	165	-
固定資産売却損益(は益)	577	6,514
固定資産除却損	9,364	8,891
投資事業組合運用損益(は益)	231	-
売上債権の増減額(は増加)	146,892	22,421
未成工事支出金の増減額(は増加)	215,112	771,957
販売用不動産の増減額(は増加)	598,892	559,932
たな卸資産の増減額(は増加)	54,607	25,013
仕入債務の増減額(は減少)	1,448,450	455,582
未払消費税等の増減額(は減少)	185,881	234,406
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,036,854	2,164,571
その他の資産の増減額(は増加)	756,863	781,540
その他の負債の増減額(は減少)	240,585	509,084
その他	38,342	33,353
小計	1,414,998	238,212
利息及び配当金の受取額	16,031	15,059
利息の支払額	47,819	26,250
法人税等の支払額	52,117	72,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,903	154,851

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,000
定期預金の払戻による収入	20,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	449	5,210
有形固定資産の取得による支出	220,183	88,729
有形固定資産の売却による収入	1,050	75,210
無形固定資産の取得による支出	8,378	86,710
無形固定資産の売却による収入	4,606	-
貸付けによる支出	2,400	14,333
貸付金の回収による収入	7,945	6,517
有形固定資産の除却による支出	6,006	-
その他	195,480	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,336	67,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,050,000	-
自己株式の取得による支出	11	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,049,988	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	542,572	86,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,726	3,662,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,104,299	3,749,155

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末において、工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1. 一般債権の貸倒実績高の算定方法	一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,094,540千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,200,500千円であります。
2 . 保証債務 (1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,486,111千円 なお、住宅購入者(317件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。	2 . 保証債務 (1) 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,440,397千円 なお、住宅購入者(343件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,434,299	現金及び預金勘定 4,033,155
預入期間が3か月を超える定期預金 330,000	預入期間が3か月を超える定期預金 284,000
現金及び現金同等物 4,104,299	現金及び現金同等物 3,749,155

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,775,118株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 255,780株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,167,877	743,151	347,897	5,258,926	-	5,258,926
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,686	1,514	31,182	44,383	(44,383)	-
計	4,179,563	744,666	379,079	5,303,309	(44,383)	5,258,926
営業利益又は営業損失()	84,408	29,597	44,641	158,648	(188,678)	30,029

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,393,849	847,489	343,848	5,585,188	-	5,585,188
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,533	960	30,424	47,918	(47,918)	-
計	4,410,383	848,449	374,273	5,633,106	(47,918)	5,585,188
営業利益又は営業損失()	44,320	30,586	66,856	141,763	(182,751)	40,987

前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,545,939	1,842,147	941,472	14,329,559	-	14,329,559
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,562	4,544	93,006	123,112	(123,112)	-
計	11,571,501	1,846,691	1,034,479	14,452,671	(123,112)	14,329,559
営業利益又は営業損失()	349,769	59,302	98,807	310,264	(662,187)	972,451

当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,440,176	1,943,631	1,121,147	13,504,956	-	13,504,956
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	46,072	8,064	87,007	141,144	(141,144)	-
計	10,486,249	1,951,696	1,208,155	13,646,101	(141,144)	13,504,956
営業利益又は営業損失()	601,326	117,673	198,364	520,636	(492,217)	1,012,853

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む。)

(1) 住宅事業.....注文住宅・提案住宅・宅地

(2) 増改築事業.....戸建増改築

(3) その他の事業.....分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間
（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間
（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	421.30円	1株当たり純資産額	460.94円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	43.61円	1株当たり四半期純損失金額	42.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損失(千円)	1,112,793	1,080,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,112,793	1,080,182
期中平均株式数(株)	25,519,556	25,519,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.14円	1株当たり四半期純損失金額	3.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損失(千円)	131,092	87,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	131,092	87,642
期中平均株式数(株)	25,519,465	25,519,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高については、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。